

「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)」 愛称:「グローバルMaaS(1年決算型)」

足元の基準価額の下落と今後の見通しについて

8月1日に、トランプ米大統領が対中制裁関税第4弾を発表したことで米中通商問題への懸念が再び高まったことや、8月中旬に、米国で長短金利差が逆転する逆イールドが発生し、景気後退の可能性が意識されたことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから世界的株安の流れとなって、当ファンドの基準価額も下落基調となりました。

本資料では、足元の株式市場の動向に加え、今後の見通しについて、当ファンドの運用に助言を行なうアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からのコメントをもとにお伝えします。

基準価額の推移と騰落率について

基準価額の推移

(2018年1月31日(設定日)～2019年9月12日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:「グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の基準価額の下落要因について

- 当ファンドの基準価額は、6月、7月と米中貿易交渉の再開やFRB(米連邦準備制度理事会)による約10年半ぶりの利下げの実施などを背景に堅調に推移したものの、8月に入って下落が目立つ状況となっています。

8月の基準価額下落要因

①米中通商問題への懸念の高まり

8月1日、トランプ米大統領が、対中制裁関税第4弾を9月1日に発動する方針を表明したに加え、税率を25%超に引き上げる可能性なども示唆し、米中通商問題への懸念が再び高まりました。

その後も、米中間の報復措置の応酬は続き、世界景気の先行き懸念の高まりなどから、8月下旬にかけて、世界的株安の流れとなり、当ファンドの基準価額も下落しました。

②米国における逆イールドの発生

米中通商問題が取りざたされるなか、ドイツや中国の経済指標が軟調だったことなどから、世界景気の先行きに対する懸念が高まり、8月14日に、米国で10年国債利回りが2年国債利回りを下回る逆イールドが発生しました。

逆イールドは景気後退のサインとされ、投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的株安の流れとなったことから、当ファンドの基準価額も下落基調となりました。

当ファンドの組入上位5銘柄(2019年7月末時点)の株価騰落率*

*それぞれ2019年8月末時点との比較、米ドルベース

	銘柄名	19年7月末比	19年5月末比	19年2月末比	16年8月末比
1	テスラ	-6.6%	21.8%	-29.5%	6.4%
2	エヌビディア	-0.7%	23.7%	8.6%	173.1%
3	アマゾン・ドットコム	-4.8%	0.1%	8.3%	130.9%
4	アップティブ	-5.1%	29.9%	0.1%	40.5%
5	エアロバイロメント	-6.1%	-20.4%	-35.3%	108.3%

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

2019年8月は当ファンドの組入銘柄の多くが軟調に推移しました。

特に、テスラについては、現在は訴訟は取り下げられているものの、米小売大手のウォルマートがテスラ傘下のソーラーシティが納品した太陽光パネルが7つの店舗で出火したとして、契約違反でテスラを提訴したことや、テスラの利益構造が不安定であることが嫌気されたことなどから大きく下落しました。

上記は、情報提供を目的として、足元の基準価額の下落要因について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通しについて

主要国・地域のGDP成長は 今年の後半にかけて上昇モメンタムを取戻すとの見方

- アークでは、①米国における規制緩和と利下げの継続、②中国の財政・金融政策両面からの緩和策、③米中通商問題の妥結による関税引き下げの可能性、④テクノロジーがもたらす破壊的なイノベーションに伴う低インフレ、の4つを背景に、**主要国・地域のGDP成長は今年の後半にかけて上昇モメンタムを取戻す**とみています。また、トランプ米大統領は米株式市場の動向を重視していることから、**2020年秋に予定されている大統領選挙が近づくにつれ、市場に好感されやすい、消費や景況感を押し上げる政策を打ち出す**ことが予想されます。

逆イールド発生時に高成長を達成したケースも

- 逆イールドが株式市場の弱気材料になっていますが、蒸気エンジンや電気といった技術革新がそれまでの世界を劇的に変化させた**1800年代後半から1929年までの50年ほどの大半の間も逆イールドは発生しており、高成長期ほど大きな逆金利差**となっていたことにも留意しておく必要があると考えています。

MaaS関連業界の長期的な成長性は 依然として高いとの見方

- 足元、株価の変動が大きくなっているものの、**MaaSの長期的な成長性に影響を与えるとは考えていません**。MaaSは、人々の生活をより豊かで、便利なものへ変える可能性を有していることに加え、人手不足の解消といった現実的な問題の解決にも繋がるとして注目されており、今後米中通商問題が長期化したとしても、MaaSへの注目度が下がることはないでしょう。さらに、法整備の遅れが自動運転やMaaS普及の足かせとならないように、欧米を中心に自動運転関連の法整備が進んでいることを勘案すると、**MaaSは引き続き魅力的な投資対象である**と考えています。
- アークは、**MaaSが、今後5～10年の間に、株式市場における最も魅力的な投資機会の1つになる**可能性があると考えています。当ファンドでは足元のような**短期的な動きに一喜一憂せず、MaaSの長期的な普及と関連企業の成長に着目した運用を行な**ってまいります。

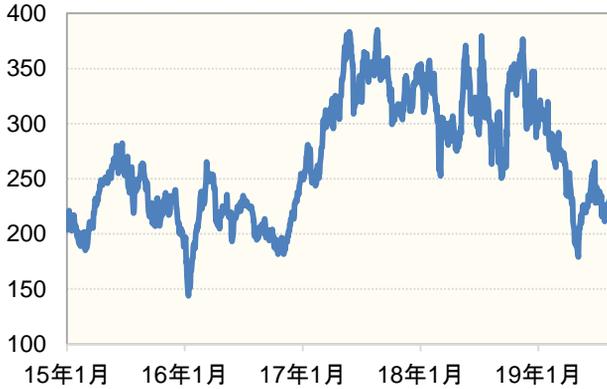
上記は、情報提供を目的として、足元の投資環境について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考:2019年7月末時点の組入上位10銘柄の株価の推移①

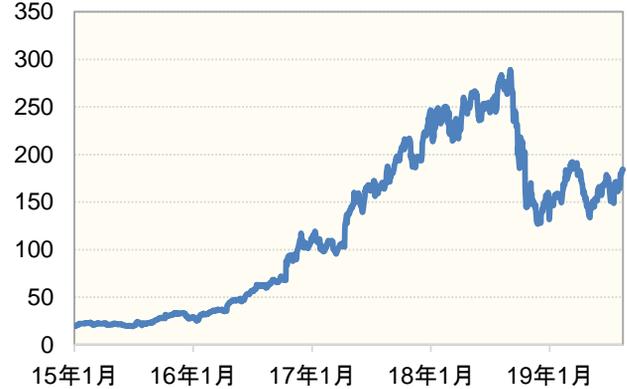
テスラ

(米ドル) (2015年1月末～2019年9月12日)



エヌビディア

(米ドル) (2015年1月末～2019年9月12日)



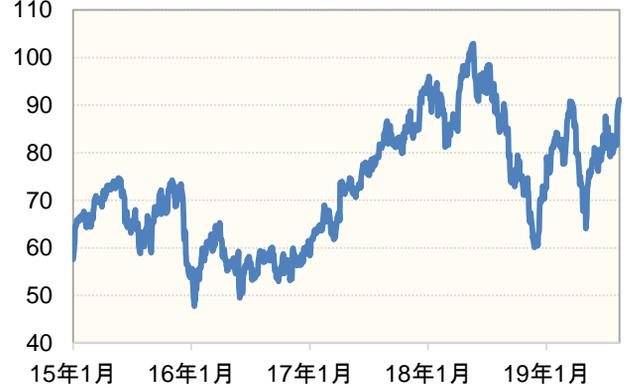
アマゾン・ドット・コム

(米ドル) (2015年1月末～2019年9月12日)



アプティブ

(米ドル) (2015年1月末～2019年9月12日)



エアロバイロメント

(米ドル) (2015年1月末～2019年9月12日)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

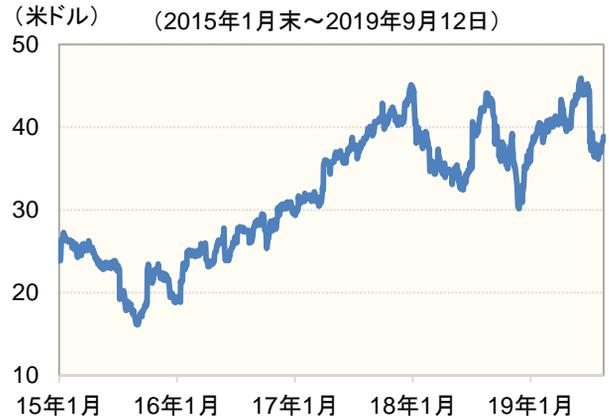
当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考:2019年7月末時点の組入上位10銘柄の株価の推移②

ザイリンクス



トリンプル



百度(バイドゥ)



ディア



テンセント・ホールディングス



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■ ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にモビリティ・サービス関連企業(MaaS関連企業)の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 年1回、決算を行いません。

※ 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年1月20日まで(2018年1月31日設定)
決算日	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%*(税抜3%)以内</u> *消費税率が10%になった場合は、 <u>3.3%</u> となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.89%*(税抜1.75%)</u> *消費税率が10%になった場合は、 <u>1.925%</u> となります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			

(50音順、資料作成日現在)